

## 【平成 18 年度】

### (1) 行政の信頼性の確保、向上方策に関する調査研究（総務省）〈基礎研究〉

#### （研究目的）

近年、行政に対する国民の信頼性の確保が大きな課題となっているが、これまで、国民の行政に対する信頼性の低下の原因、評価・分析・計測手法等について、必ずしも十分に議論されてきているわけではない。また、行政の信頼性に関する体系的なメカニズムの整理や、財政逼迫とのジレンマをどのように克服していくべきかといった論点についても、共通な理解があるとはいえない状況にある。

本調査研究は、21 世紀における我が国の社会経済状況を踏まえ、各行政分野の制度、個別政策、管理方策を中心とした実証的な調査・分析・検討を行い、国民から信頼される行政の構築に資するための向上方策を取りまとめることを目的として実施した。

#### （研究項目）

- ① 行政の信頼性に関する社会調査（意識調査）等
- ② 諸外国における「行政の信頼性」に関する調査研究
- ③ 次年度以降の調査研究に係る予備調査

（委員長 中邨 章 明治大学大学院長）

### (2) 官房等省内調整組織の在り方に関する調査研究（総務省）

#### （研究目的）

従来、我が国の行政においては、縦割り行政の弊害が指摘され、予算や人事などにおける硬直した資源の配分について課題が指摘されてきた。

本調査研究は、各省内における縦割り行政の弊害が、官房組織あるいは、スタッフ職等の調整機能を有する組織によりどのように調整・是正されているのか、また、そのための仕組みがどのように整備されているのか等について調査・分析し、各省大臣官房の在り方の検討に資することを目的として実施した。

#### （研究項目）

- ① 各省官房の機能と今後期待される役割
- ② 各省官房における総合的な企画・立案機能の強化方策
- ③ 各省官房における政策統括官、審議官、参事官等スタッフ職の機能と今後期待される役割
- ④ 各省におけるその他アドホックな組織の活用方策に関する提言
- ⑤ 民間企業における調整機能の調査・分析

（委員長 原田 久 立教大学法学部助教授）

### (3) 欧米における公務員の労働基本権に関する調査研究（総務省）

#### （研究目的）

行政改革推進本部専門調査会において公務員の労働基本権が議論されているところであるが、今後、労働基本権の在り方について具体的に検討していく過程では諸外国の状況についても従前にも増してより体系的かつ詳細に把握しておく必要がある。

本調査研究は、英米独仏 4 カ国における公務員の労働基本権に関する制度と運用の実態等について、特に労使関係を中心に調査研究を行い今後の労働基本権の在り方の検討に資することを目

的として実施した。

**(研究項目)**

- ① 労働協約等の実施状況
- ② ストライキの実施状況（処罰の状況を含む。）
- ③ 身分保障に関する規定内容、規定の背景等
- ④ 労働基本権制約等に対する労使、国民の意識

（委員長 縣 公一郎 早稲田大学政治経済学術院教授）

**(4) 行革ダイナミクス研究「統治機構改革、行政法人改革、民営化・規制改革を中心として」**

（総務省）

**(研究目的)**

1981年の臨時行政調査会設置以降現在に至るまで種々の行政改革推進組織が設置され、行政改革が推進されてきた。しかしながら、これらの行政改革全般を通じて、その背景にある考え方や社会情勢を体系的に分析する試みはなされていない。

本調査研究は、オーラルヒストリーの手法を用いて既存資料においては明らかにならない関係者のその時々の方考え方、判断や一連の行動等を明らかにすることにより、一連の行政改革を体系的・多角的に整理するとともに、今後の行政改革の推進方策を検討するに当たっての新たな視点を得ることを目的として実施した。

**(研究項目)**

- ① 統治機構に関する関係者インタビュー及び取りまとめ
- ② 行政主体（法人）に関する関係者インタビュー及び取りまとめ
- ③ 規制改革、民営化に関する関係者インタビュー及び取りまとめ

（委員長 飯尾 潤 政策研究大学院大学教授）

**(5) 大韓民国における情報公開制度及び個人情報保護制度の運用実態調査（内閣府）**

**(調査目的)**

本調査は、韓国の情報公開制度、個人情報保護制度に関する不服申立て等の苦情申立て・救済制度及びそれらの事例（判例）等について、関係機関におけるヒアリング等を実施し、当該ヒアリング結果等を整理・分析することにより、内閣府情報公開・個人情報保護審査会の調査審議に資することを目的として実施した。

**(調査項目)**

- ① 韓国の情報公開制度及び個人情報保護制度の特徴について、法制度の概要、実施体制、対象機関、運用状況、不服申立てのシステム及び実績等
- ② 2004年の法改正のポイント及び現在の状況
- ③ 我が国の情報公開制度及び個人情報保護制度との関係を比較した場合の類似点又は相違点
- ④ 不服申立て、行政訴訟等の苦情救済制度に係る事例（判例）
- ⑤ 韓国の情報公開制度及び個人情報保護制度に係る特徴的な取組実施状況、検討状況及びその進捗状況等
- ⑥ 情報公開システムの状況 等

（委員長 尹 龍澤 創価大学法学部教授）

#### (6) 行政不服審査法に基づく裁決例に関する調査研究（総務省）

##### （研究目的）

昭和 37 年に行政不服審査法が制定されてから 40 年余りが経過しており、各府省及び地方公共団体等においては多数の裁決例が蓄積されている。

本調査研究は、各行政庁が行った裁決（異議申立てに対する決定を含む。）のうち公開に付されているものの概況、及び主要と思われる裁決例について抽出を行うことにより裁決の状況を把握し、もって我が国の行政不服審査制度及びその運用の改善を推進することに資することを目的として実施した。

##### （研究項目）

- ① 裁決例を公開している範囲の明確化
- ② 主要裁決例集

（委員長 高橋 滋 一橋大学大学院法学研究科教授）

#### (7) 行政不服審査制度の特定事項に関する調査研究（総務省）

行政指導、行政指導以外の事実行為及び行政上の契約に関して、以下の点について調査研究を行った。

- ① 申立ての対象とすべき行政上の行為の範囲
- ② 申立ての対象とすべき行政上の行為に関する違法性、不当性の判断基準
- ③ 以上を踏まえた申立てに対する救済方法についての検討

（委員長 山本 隆司 東京大学大学院法学政治学研究科教授）

#### (8) 港湾に関する法令の比較検討業務（財・日本港湾協会）

港湾法制について行政管理の観点から以下の項目について整理、検討した。

- ① 港湾管理法制に関する現況と、港湾の整備、管理に関する規定とその考え方
- ② 諸外国の港湾管理法制に関する諸制度と我が国への適用上の課題
- ③ 新たな課題に対応した港湾管理法制の検討

（委員長 多賀谷 一照 千葉大学副学長）

#### (9) 公的部門における職員数の国際比較に関する調査（総務省）

英、米、独、仏国の公務員について次の調査研究を行った。

- ① 調査対象国における国家公務員等の定員管理に係る制度及び実態
- ② 調査対象国における国、地方及び公的企業の区分ごとの職員数
- ③ 日本を含めた各国間の区分・数値の整合性比較・分析